

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間		第74期 第1四半期 連結累計期間		第73期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		5,246,276		6,368,519		25,131,095
経常利益 (千円)		30,885		306,597		1,185,912
四半期(当期)純利益 (千円)		5,982		162,768		1,181,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		4,742		122,815		1,220,753
純資産額 (千円)		15,397,193		16,594,670		16,562,393
総資産額 (千円)		23,255,655		24,626,234		24,016,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		0.99		27.02		196.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		66.2		67.4		68.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や設備投資の持ち直し、また震災復興需要などを背景に、景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧州金融危機を背景とした海外景気の減速や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、低水準にある住宅ローン金利や住宅エコポイントなどに支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、省エネ・節電に貢献する各種LED照明器具の新製品を多数発売、住宅向けLED製品については業界トップクラスの品揃えを実現し、拡販を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,368百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益270百万円(前年同期は9百万円の営業利益)、経常利益306百万円(前年同期は30百万円の経常利益)、四半期純利益162百万円(前年同期は5百万円の四半期純利益)となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、本年5月に発行いたしました住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて1,500点を超える新製品を発売、LED製品のバリエーションを大幅に拡充し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ206.9%増の2,380百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、シーリングライト、ダウンライト等の主力ジャンルも含め、LED照明器具へのシフトが進んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ13.8%減の2,586百万円となりました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、政府による白熱電球の製造・販売自粛要請もあることから、当企業グループといたしましても品揃えの縮小を続けており、売上高は前年同期に比べ11.3%減の769百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましても、品揃えは縮小傾向にあります。店舗・施設物件受注の増加により、売上高は前年同期に比べ5.0%増の631百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて609百万円増加し24,626百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少745百万円に対して、現金及び預金の増加527百万円、商品及び製品の増加471百万円、原材料及び貯蔵品の増加133百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて577百万円増加し8,031百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加704百万円に対して、未払法人税等の減少253百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し16,594百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加72百万円に対して、その他有価証券評価差額金の減少39百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、171百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,200	60,152	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,152	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,215	4,421,161
受取手形及び売掛金	2 5,432,576	2 4,686,622
商品及び製品	3,880,886	4,352,382
仕掛品	253,743	257,655
原材料及び貯蔵品	986,010	1,119,100
その他	585,099	669,885
貸倒引当金	8,181	1,580
流動資産合計	15,023,350	15,505,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,912,049	4,031,217
機械装置及び運搬具(純額)	79,621	73,540
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	383,139	443,592
有形固定資産合計	6,472,721	6,646,262
無形固定資産	1,129,484	1,122,054
投資その他の資産		
投資有価証券	780,225	729,748
その他	625,859	638,430
貸倒引当金	15,322	15,489
投資その他の資産合計	1,390,762	1,352,689
固定資産合計	8,992,969	9,121,007
資産合計	24,016,319	24,626,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,124,544	2 3,257,341
電子記録債務	-	1,571,594
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	433,518	179,651
賞与引当金	284,223	478,293
役員賞与引当金	27,500	25,000
その他	955,020	866,984
流動負債合計	5,829,102	6,383,161
固定負債		
長期借入金	24,026	22,952
退職給付引当金	573,337	593,956
役員退職慰労引当金	123,074	124,870
その他	904,385	906,624
固定負債合計	1,624,824	1,648,402
負債合計	7,453,926	8,031,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,839,033	11,911,438
自己株式	1,393,403	1,393,578
株主資本合計	16,441,785	16,514,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,330	76,376
その他の包括利益累計額合計	116,330	76,376
少数株主持分	4,277	4,278
純資産合計	16,562,393	16,594,670
負債純資産合計	24,016,319	24,626,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,246,276	6,368,519
売上原価	3,259,403	4,029,747
売上総利益	1,986,872	2,338,772
販売費及び一般管理費	1,977,540	2,068,463
営業利益	9,332	270,308
営業外収益		
受取利息	521	2,266
受取配当金	13,782	15,574
デリバティブ評価益	1,044	-
その他	8,877	21,907
営業外収益合計	24,225	39,748
営業外費用		
支払利息	1,658	1,564
その他	1,013	1,895
営業外費用合計	2,672	3,460
経常利益	30,885	306,597
特別損失		
固定資産除却損	11,413	24,735
投資有価証券評価損	18,413	-
特別損失合計	29,827	24,735
税金等調整前四半期純利益	1,058	281,861
法人税、住民税及び事業税	37,004	179,671
法人税等調整額	42,183	60,579
法人税等合計	5,178	119,092
少数株主損益調整前四半期純利益	6,237	162,769
少数株主利益	254	0
四半期純利益	5,982	162,768

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,237	162,769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,980	39,953
その他の包括利益合計	10,980	39,953
四半期包括利益	4,742	122,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,997	122,814
少数株主に係る四半期包括利益	254	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員 9,503千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員 8,834千円</p>
<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,374千円</p> <p>支払手形 69,995千円</p>	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,484千円</p> <p>支払手形 46,507千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	139,079千円	152,984千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれからの付随業務単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれからの付随業務単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円99銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,982	162,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,982	162,768
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,264	6,024,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。